

ワルラス経済学の方法論批判序説

——経済学体系とその方法に対する批判のための予備的考察——

杉野 園 明

目次

はじめに

第一節 シュムペーターによるワルラスの学説および方法論の紹介

第二節 最近の日本におけるワルラス経済学の紹介と問題点

第三節 ワルラスの経済学体系と方法論

あとがき

はじめに

1870年代、資本の集中・集積によって独占が形成されはじめ、世界の植民地分割が進展し、労働者階級の組織的、自覚的な運動が盛んになる。そうした歴史的現実を背景にして、経済学の分野においても、限界効用、あるいは一般均衡といった分析方法をもった「近代経済学」が登場してくる。「限界革命」ともいわれる、この種の「近代経済学」は、資本主義における経済的諸関係を、とりわけ階級関係を研究対象とせず、経済現象の数理的分析や人間の経済的心理の分析を中心とする経済学であった。すなわち、この「近代経済学」は、一方では歴史学派に対する批判であったが、他方では、主観的価値を提唱することによって、経済的諸関係を研究対象とする社会科学としての経済学を否定するものであった。つまり、近代経済学の理論内容は、客観的な価値の存在を認める労働価値説に対する批判であり、資本主義社会の内的構造を解明するという政治経済学への理論的、とりわけ社会科学に対する方法論的攻撃であった。また経済学の体系という視点からみれば、ジェボンズが主張したように、Political Economy から Economics への転換を意図するものでもあった。

本稿では、限界効用学説の創始者の一人であり、一般均衡論の主導者であるレオン・ワルラス(Leon Walras)の『純粹経済学要論』で展開されている経済学の方法について、社会科学の視点から批判するために行った予備的考察である。

本稿の構成は、第一および第二節において、これまでワルラスの経済学がいかに理解され、どんな問題があるのかについて、シュムペーターおよび最近の日本における経済学説史を素材として紹介する。第三節では、『純粹経済学要論』に依拠しながら、ワルラスの経済学体系および方法論を紹介する。

第一節 シュムペーターによるワルラスの学説および方法論の紹介

これまでに、レオン・ワルラスに関する学説史的論評は数多く出されており、それを体系的に、またその全てを紹介することは紙数の関係で不可能である。また本稿は、それを主要課題とするものではない。本節では、まずワルラスの理論的後継者の一人とされている J. A. シュムペーターを取り上げ、彼の二つの著作、『経済学史』および『十大経済学者』を通じて、ワルラスの経済学研究を紹介する。その場合、留意すべき点は、ワルラス経済学の体系および方法論をどのように紹介しているか、またどのような視点からワルラスの経済学を評価しているかということである。

カール・マルクス、そしてマックス・ウェーバーと並んで、経済学の文献に関する幅広い見識を持ち、かつ彼自身が経済学の歴史上で大きな位置を占めるジョセフ・A・シュムペーターは、その著『経済学史』（1914年、原論文名は「学説および方法史の諸段階」）の中で、ワルラスに関して、断片的ではあるが、幾つかの評価を与えている。それらを列挙すれば、以下の通りである。

「クルノーの後継者」としてのワルラス、「『純粹経済学要綱』の著者」としてのワルラス、セーの後継者からは明確に反抗された「ワルラスの数学」、オーソドックスには属しないが一人の「社会主義者」であったワルラス、マーシャルから軽視されたワルラス（だが、マーシャルはワルラスの学説を全面的に採用している）、限界効用学説で、未知数の財量を決定するワルラスの体系、価格理論の創設者の一人としてのワルラス、貨幣理論を展開したワルラス。¹⁾

シュムペーターのこの断片的なワルラス像から、経済学の歴史におけるワルラス経済学の位置づけをおおよそ把握することができるが、この『経済学史』では、ワルラス個人を対象として叙述したものではない。したがって、ワルラス経済学の具体的な内容や方法論についてはもとより、その問題点などの指摘はみられない。

ところでシュムペーターは『十大経済学者』（1952年）の中で、ワルラスの生涯を紹介するとともに、その研究業績をこのうえなく称賛している。

「ワルラスの名を不朽にするものは経済均衡の理論、すなわち、その結晶のように透明な論旨が純経済関係の構造を一個の根本原理を以て照明する、あの偉大な理論である。……ローザンヌ大学が正しくも彼の栄誉のために設けた記念碑には、経済均衡 (équilibre économique) 以外のことは何も記されていない。……彼の生涯の著作を総合した三巻の書は、いずれもわれわれの科学の最も内容豊富な書物に属している。とりわけ第一巻の第二～六編に含まれた思想行程は、青銅のごとく永久 (aere perennius) である。」²⁾

シュムペーターは、経済学におけるワルラスの研究業績を「経済均衡」の一般的条件を確立したことにあると総括的に評価した上で、さらにワルラスの研究内容について紹介している。とくに「交換の理論」については、次のように紹介している。

「彼も最初は前者の場合（二財の交換—杉野）だけを問題にして、一財の需要曲線から他の供給曲線を精密に導出した。次いで彼はこの二つの曲線の交点から両財の均衡価格を導出した。これらの曲線（これは目下問題としている市場での財の総量に関係する）から、彼は各個の経済主体の財量

について個人的需要曲線および個人的効用曲線を導出し、かくして彼の理論構造の礎石たる限界効用の概念に到達したのである。³⁾」

シュムペーターは、「交換の理論」に続いて、生産の問題について紹介する。

「次いでワルラスは生産の問題に到達したが、これはいままで彼が孤立的に考察していた一定量の消費財の市場のかたわらに、同じようにして構築された生産要素の市場を並置することによって行われた。これらの市場は、一面では『利益も受けず損失も蒙らぬ企業者』（*entrepreneur faisant ni bénéfice ni perte*）を通じて、多面では、生産手段の総販売量からの収入が、純粋競争下の均衡においては、すべての消費財の販売量からの収入にひとしくなければならないという事実によって、連結された。効用は交換に参加する各人について極大化されねばならぬとの条件を一方で斟酌し、一定の様式で変化しうるいわゆる生産係数を他方で斟酌するとき、「費用」と「効用」との相互作用の理論は、またこれとともに経済過程の全コースの根本原理は、すばらしい単純さをもった解決をもたらしたのである。⁴⁾」

シュムペーターは、交換の理論および生産の問題に続いて、資本化の問題、貨幣論に関するワルラスの理論を紹介したのち、それらを次のように総括している。

「純粋経済学の全体は、ワルラスにあつては、各経済主体が効用を極大ならしめようとする事、各財の需要と供給とがひとしいこと、の二つの条件にかかっている。⁵⁾」

さらにシュムペーターはワルラスの方法についても言及し、「現象の経験的に与えられた連関に対して精密な形式を見出し、これらの形式の一部を他の一部に帰着させ、また一部を他の一部から引き出すこと—これが物理学者の行うところであり、またワルラスの行ったところである⁶⁾」と紹介している。

なお、1934年に行われたワルラス生誕百年記念式において、シュムペーターは「レオン・ワルラスの名前は残余一切の学者の上に聳立する。ヴィジョンにおいても業績においても、彼は疑いもなく最大の経済理論家であった⁷⁾」と述べたといわれている。つまり、シュムペーターによるワルラスの紹介は、いわば自然科学的方法を採用したこと、経済均衡の一般条件を解明したことという二つの点にワルラスの研究業績を認め、それに対して最高の賛辞を贈っているのである。従って、ワルラスの研究業績を社会科学の視点から検討する場合には、この「自然科学の方法」と経済均衡の一般的条件がもつ経済的意義を対象としなければならないであろう。

- 1) シュムペーター『経済学史』、中山伊知郎・東畑精一訳、岩波書店、1950年、295～331ページ。なお原論文名は“Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte”（1924）である。
- 2) シュムペーター『十大第経済学者』、中山伊知郎・東畑精一監修、日本評論社、1952年、112～113ページ。なお翻訳者は安井琢磨である。原書はJoseph A. Schumpeter “Ten great Economists”. GEORGE ALLEN & UNWIN LTD. 1952. 76～77pp. なお、引用文中に出てくる、記念碑の文章については「経済均衡の一般的条件を確立し、云々」という訳注が付記されている。なお、「とりわけ」とあるのは杉野によるものであり、訳文は「けれども」である。
- 3) 同上書、113ページ。原書、77ページ。
- 4) 同上書、113～114ページ。原書、77～78ページ。
- 5) 同上書、115ページ。原書、79ページ。
- 6) 同上。
- 7) 同上書、117ページ。[補注一]

第二節 最近の日本におけるワルラス経済学の紹介と問題点

前節では、シュムペーターによるワルラス経済学の紹介をみてきた。だが、時代が変わり、新しい数理的研究が進むにしたがって、ワルラスの純粹経済理論についても一定の内在的な批判が生まれ、かつその批判を克服するための研究がなされるようになった。

最近の日本における経済学史の研究では、レオン・ワルラスの学説および方法論に関する評価は、以下のようになっている。書物が刊行された年次の順に紹介しておこう。

伊藤誠氏が編集した『経済学史』（1996年）の中で、西部忠氏は、ワルラスを「現代では、限界効用理論の創始者としてよりは、ミクロ理論の中枢を形成する一般均衡論の樹立者として評価されている¹⁾」とし、その一般均衡論体系と問題点を紹介している。

その第一は、一般均衡体系における「理論的ないし数学的解法²⁾」という方法に関するものである。この「理論的ないし数学的解法」というのは、「一般均衡体系の方程式群における未知数と方程式の一致により、未知数が決定されることを確認するものである」と解説したのち、「未知数と方程式の数の一致だけでは、必ずしも経済的に有意な解が存在することは保証されない」という問題を紹介している。つまり「数学的に厳密な均衡の存在証明³⁾」という問題である。

第二に、「経験的ないし実際の解法³⁾」という方法に関して、これは「現実の市場がいかに均衡価格に到達するかを考察するもので、ワルラスは、それを模索（tâtonnement）理論によってあたえようとした」と解説したのち、「ワルラスの模索過程が均衡価格へ収束するかどうかの問題である」と紹介している。つまり「均衡の安定の証明³⁾」ができるかどうかという問題である。

なお、ここに紹介された二つの問題については、「1950年になってアロー、ドゥブリュー、二階堂らにより解決された⁴⁾」と西部氏は述べている。

第三は、「ワルラスの一般均衡論は、経済諸変数の相互依存関係を考慮に入れた厳密な形式性をそなえた市場理論であるといわれるが、実際には、貨幣が重要な役割を果たさず、経済主体の意思決定が価格シグナルにのみ依存する集中的な市場像を反映している。……厳密な論証を好む数理経済学者を満足させるエレガントな数学的定式化を可能にするが、現実の市場経済を理論化したモデルとはいえそうにない⁵⁾」というものである。

さらに西部氏は、ワルラス・モデルの非現実性をふまえながら、ワルラスの一般均衡理論は1920年代に、社会主義経済でこそ有効ではないかという論争がなされたことを紹介している。だが、本稿では社会主義への適用問題を直接の研究課題としていないので、割愛しておく。なお、西部氏のワルラス紹介に関しては、一般均衡論については丁寧であるが、彼の経済学体系と一般均衡論との関連などの説明は不足しているように思われる。

馬渡尚憲氏の『経済学史』（1997年）では、ワルラスの「体系と方法」が簡潔に整理されている。

「レオン・ワルラス（省略）は、数理経済学の本格的な展開を進めた。とくに一般均衡論を創始した。彼は経済学を、純粹経済学、応用経済学、社会経済学の3つに分けている。それぞれ、科学、技術、道徳に対応し、また、自然科学、政策、規範科学をなすものである。

純粹経済学では、理念型によって推論を行う。これが交換価値を対象としながら自然科学だと

されたのは、交換価値が効用と稀少性に依存した均衡値をもち交換当事者の意思には左右されない点で自然現象であるとみられたからである。自然現象には数学を用いることができる。したがって、純粋経済学では数学が用いられる。しかも、『数学的方法は、経験的方法ではなく、合理的方法である』⁶⁾としている。」

馬渡氏によるワルラス経済学の紹介は、その全体構成を中心にし、かつ自然科学としての純粋経済学が数学の利用という側面に力点をおいている。だが、ワルラスの経済学体系が、なぜ3つの経済学に分かれるのか、それが論理的に紹介されていない。そのことは、「科学、技術、道徳」あるいは「自然科学、政策、規範科学」という諸範疇の相互関連についても、これだけの説明でワルラスの経済学体系を十全に理解するのは困難である。

馬渡氏によるワルラスの経済学の紹介で特徴的なのは、交換の理論、生産の理論、資本と信用の理論、生産と資本化の結合理論という各項で、一般均衡論の方法を丁寧に説明していることにある。その具体的説明については省略するが、説明と同時に問題点も付記している。

例えば、交換の理論をまとめる際に、馬渡氏は、次のような説明をしている。

「これ（ワルラスの新しい方法—杉野）は、多数の相互依存的な価格や交換量の均衡を検討するにあたって、初期所有量および各人各財の効用関数を究極のデータとして、経済的に意味のある需給均衡式などの連立方程式を立て、その方程式と未知数の数を比べ両者の数が等しいことを証明して、均衡価格・均衡交換量の存在を証明する方法である。相互依存的な多くの経済量が同時決定的な連立方程式の解として求められるという解き方が新しかった。……もちろん、連立方程式の方程式数と未知数の数が等しくても、それが経済的に意味のある解を与えるとは限らないし、またこの連立方程式と未知数の数を比べる方法で均衡解の存在が証明できたとしてもこの理論的均衡値を市場で達成できるかという問題もあつた。⁷⁾」

馬渡氏によるワルラス一般均衡論の要約的紹介と問題点の指摘は、本論の各項でそれぞれで行われている。だが、三つの経済学の体系をはじめ、一般均衡論そのものの考え方や効用方程式などのような、ワルラス経済学の基礎をなす方法論や基本的範疇について問題点を指摘することはなされていない。

根井雅弘氏の『経済学の歴史』（1998年）は、「もう一つの『科学的社会主義』」という副題のもとに、レオン・ワルラスを紹介している。根井氏は、もとよりワルラスが純粋経済学で名をなした点をふまえながらも、「もう一つの科学的社会主義」という視点から、応用経済学、社会経済学という分野も含めた、いわゆるワルラスの経済学体系を検討するという立場をとっている。

根井氏は、ワルラスの生涯における思想の遍歴を辿りながら、次のように述べている。すなわち、ワルラスはその著『経済学と正義』（1860年）の中で、「正義が経済学の不変の定式に役立つ」（プルードン）のではなく、「経済学こそが正義の不変の定式に役立つねばならない」と主張したが、それは「父親オーギュストの見解（『富の性質と価値の期限について』1831年）に倣って、有用であり、かつ稀少なものについて成り立つ『交換の理論』と、根拠と法によって承認された取得としての『所有の理論』とを区別したが、所有は有用かつ稀少なものについてなされるので、論理的順序から言えば、所有の理論の前に交換価値の理論があると考えていた⁸⁾」からであると把握する。ワルラスのこの考えは、プルードンに対する批判であり、またワルラスにとって「正義」とは、「個人は自由に行動して、その才能と努力に応じた不平等な地位を獲得する権利をもって

いる」とし、そのためには「国家が個人に条件の平等を保証しなければならない」という原理、すなわち「条件の平等と地位の不平等」（正義の原理）というものであった。そして、ワルラスがのちに『社会経済学研究』（1896年）を刊行したのも、この正義に導かれた研究であったのであり、「ワルラスが、正義論から経済学に接近した人物だったことは、彼の思想体系を解明する上で決して無視できない事実である⁹⁾」と主張するのである。

このように根井氏は、ワルラスの「正義の原理」を思想体系の中心として紹介する。そして『純粋経済学要論』（第4版、1900年）における「生産の理論」を例としながら、一般均衡理論の概要を紹介したのち、馬渡氏と同様に、「現代経済学の眼から回顧するならば、方程式の数と未知数の数の一致を確認するだけでは経済的に意味のある均衡解が得られる保障はないということが判明している¹⁰⁾」という問題点を指摘している。

根井氏の紹介で特徴的なのは、「ワルラス体系とは何か」というワルラス経済学の方法論に言及していることである。それは同時に、ワルラスの思想的背景論とでもいうべき内容のものであった。

「彼は、初期の社会正義への関心を壮年になっても保持し続け、独自の社会主義の思想を純粋経済学による科学的基礎をもって提示したことを誇りにしていたくらいである。ワルラスはそれを『科学的社会主義』と呼んでいた¹¹⁾」と根井氏は説明したのち、ワルラスの「科学的社会主義」の内容について説明する。根井氏の文章を抜粋しながら要約すると以下のようになるであろう。

「ワルラスの純粋経済学は、……『本質的には絶対的な自由競争（根井氏はこれを「完全競争」と読み替えている一杉野）という仮説的な制度の下における価格決定の理論』であった。

……だが、完全競争の仮定は、純粋経済学の前提に留まるものではない。なぜなら、いったん、完全競争の仮定の下、一定の制約に従って主体的均衡と市場均衡が同時に達成されることが証明されるならば、その事実は有益な原理または準則となり、それを具体的な産業に適用することを可能にするからである。

……すなわち、応用経済学は、完全競争の機能が十分に達成される条件は何か、そしてもしそれが達成されないとすれば国家はいかにして介入すべきかを明らかにする学問なのである。

……ところで、完全競争に関するワルラスの証明は、『効用』の観点から行われたので、いまだ『公正』の観点には考慮が払われていなかった。……そこで『用役の配分』の問題、すなわち、所有権の問題を取り扱う経済学の部門が求められるわけだが、それがまさにワルラスの社会経済学なのである。¹²⁾」

こうして根井氏は「純粋経済学の結論が応用経済学を導く……が、その二つの経済学を根本から支えていたのは、『条件の平等と地位の不平等』という正義の原理に立脚した社会経済学なのである」と、ワルラスの「科学的社会主義」の内容について要約するのである。

最後に根井氏は、ワルラスの「科学的社会主義」が成功するかどうか疑問であるとし、さらに資本主義の発展理論としてみても、W. ジャッフェ氏の発言を援用しながら、現実的ではないのではないかとしている。そうした問題点をもちながらも、根井氏は、「ワルラス自身は、最後まで『科学的社会主義』への信念を捨てなかった。ここに、自らの『理念』にあまりにも忠実であったワルラスの魅力と限界の両方があったと言えるかもしれない¹³⁾」と結んでいる。

以上、本節では、日本において最近出版された『経済学史』中で、ワルラスがいかなる経済学

を展開したのか、また、どのような問題点が指摘されているかということを紹介してきた。

いずれにしても、「均衡理論」という分析方法を創始した点ではワルラスを評価しながらも、ワルラスの方法では、余りにも純粋過ぎる、あるいは現実から乖離しすぎるといった問題点が指摘され、それらについてはワルラス以後に相当深く研究が進められてきたという学問的状况にあることも、また指摘されている事実である。

だが、シュムペーターも含めて、ワルラスの提起している経済学の方法について、つまりワルラスの自然科学的な手法や経済学体系（ワルラス体系）がもっている問題点については、ほとんど言及されていない。その理由は、シュムペーターのように、著者自身がワルラス的手法を継承、是認している場合もあるだろうし、「学史」という叙述の制約から、そうした内在的な批判ができなかったからであろう。次節では、ワルラスの『純粋経済学要論』の第四版への序文および第一編「経済学と社会経済学の目的および区分」において展開されている経済学体系や経済学の方法について紹介しておこう。

- 1) 伊藤誠編『経済学史』、有斐閣、なおワルラス担当者は西部忠氏である。1996年、171ページ。
- 2) 同上書、172ページ。
- 3) 同上書、173ページ。
- 4) 同上。
- 5) 同上書、174ページ。
- 6) 馬渡尚憲『経済学史』、有斐閣、1997年、189～190ページ。
- 7) 同上書、197ページ。
- 8) 根井雅弘『経済学の歴史』、筑摩書房、1998年、143～144ページ。
- 9) 同上書、144ページ。
- 10) 同上書、152ページ。
- 11) 同上書、154ページ。
- 12) 同上書、155～156ページ。
- 13) 同上書、157ページ。

第三節 ワルラスの経済学体系と方法論

経済学を体系的に展開する場合には、その前提として、「経済」とは何か、「経済学」とは何かということを明確にしておかねばならない。周知のように、資本主義における経済学はその階級的性格を反映して、マルクスの研究業績に敬意をあらわすために命名された「マルクス経済学」と、それ以外の経済学とに分かれる。前者は社会科学として現実の客観的事実から出発し、資本主義における経済的諸関係の総体、つまり経済構造とその運動法則をあきらかにしようとするものである。後者については、通常「近代経済学」として一括されるが、その経済学の内容は、多様である。したがって、ワルラスの経済学体系について考察する場合には、その点を明確にしておく必要がある。『純粋経済学要論』の決定版が1900年に刊行されてから、すでに百年の月日が経過している。そうした歴史の重みの中で、ワルラス経済学は依然として大きな勢力をもっているが、それと同時に、いろんな問題点も指摘されてきている。それらについては、シュムペーターおよび日本の「経済学史」を通じて、その内容と問題点を紹介しておいたところである。本節

では、ワルラスの経済学体系と方法論について、直接的にあたってみることにしたい。

(1) 「第四版への序文」における経済学体系と純粋経済学

レオン・ワルラスが『純粋経済学要論』を刊行したのは、メンガーおよびジェヴォンズの刊行業績に遅れること僅か3年の1874年であった。だが、若干の変遷を経て、その決定版ともいえる「第四版」が刊行されたのは、1900年である。

『純粋経済学要論』の「第四版への序文」では、まずワルラス経済学の体系が紹介されている。それによれば、全体構成は三部であり、その第一部が純粋経済学要論、すなわち社会的富の理論であり、第二部は、応用経済学要論、すなわち農業、工業および商業による富の生産の理論、そして第三部は社会経済学要論、すなわち所有権と租税による富の分配の理論となっている。いわば、この三部を総括したものが、ワルラスの経済学体系ということになり、『純粋経済学要論』はその第一部に相当することになる。

さて、その「純粋経済学」についてであるが、これについてはワルラス自身の見解が簡潔に展開されているので、それを最初に紹介しておこう。

「純粋経済学は本質的には絶対的な自由競争という仮説的な制度の下における価格決定の理論である。稀少であるために、いい換えれば効用をもつとともに量が限られているために価格をもつことができる物質的、非物質的なすべての物の総体は、社会的富を形成する。純粋経済学が同時に社会的富の理論であるのはこのゆえである。」¹⁾

この文章からも判るように、一般均衡理論で有名なワルラスも、価格決定の根底には「限界効用学説」に依拠している。さらにワルラスは、同じ「序文」で、「価格は満足された最終欲望の強度、すなわち最終効用度（Final Degree of Utility）または限界効用（Grenznutzen）に比例するという交換の理論は、ほとんど同時にジェヴォンズとメンガーと私によって考え出され、経済学の全構造の基礎を形成するものである」と語っている。²⁾

「第四版への序文」では、さらに価格決定の一般的な諸条件について要約している。その内容は、いわば『純粋経済学要論』のエッセンスとなるもので、「一般均衡」への論理的展開過程である。だが、ここでは、それを紹介することは省略しておく。

ワルラスの経済学の基本的性格と内容については、この「第四版への序文」を含めて、また幾つかの研究紹介を通じて、概略的ではあるが、ほぼ把握できたと思われる。

以上のことを確認しながら、『純粋経済学要論』を中心とした経済学の体系とその方法論について具体的に検討していくことにしよう。

(2) ワルラスによるスミスとセーの経済学体系に対する批判

ワルラスは、『純粋経済学要論』の第一編「経済学と社会経済学の目的および区分」の冒頭にある第一章で、スミスとセイによる「経済学の定義」について論評し、自らの経済学体系の妥当性、優越性を主張している。

まず、ワルラスは、スミスによる「経済学の定義」は、「経済学の目的」であって、純粋なる経済学の定義にはなっていないと言う。確かに、スミスは『諸国民の富』の「序論と本書の構想」では、第一編は労働生産力の改善および自然的分配の秩序、第二編は資本財の性質と有用な

労働者を規制する量、そして第三編は産業政策と諸国民の進歩の問題、第四編は重商主義批判、第五編は国家収入をそれぞれ研究主題としている³⁾。また、スミスは、『諸国民の富』の第四編の「序論」で「政治経済学の目的」について、「政治経済学の目的は二つあり、その一つは人民に豊富な収入または生活資料を供給すること、第二は、国家すなわち共同社会に、公務を遂行するのに十分な収入を供給すること」と述べている⁴⁾。だから、スミスの『諸国民の富』は、その書名のように、「諸国民の富をいかに増大させるか」ということが主題であった。

だが、ワルラスは、『諸国民の富』の第四編で、政治経済学の目的が二つになっていることを指摘し、それが経済学の目的であるなら、スミスは二つの条件を示すべきであったとする。すなわち、その一つは「社会の収入を豊かならしめる生産の条件」⁵⁾、そしてもう一つは「生産された収入を個人と国家との間に公平に分配する条件」⁶⁾である。しかも、前者は「利益」という視点から、また後者は「公正」という視点から条件が設定されるべきであり、その意味では二つの経済学を提唱すべきであったとしている。この主張は、前者が「応用経済学」、後者が「社会経済学」というワルラスの経済学体系を念頭においたものであることは明らかである。だから、この二つだけでは不十分だということも、価格の理論としての「純粋経済学」が、スミスの経済学体系、あるいはスミスによる「経済学の目的」に欠落しているという理由によるものである。

確かに、ワルラスが指摘するように、スミスは「政治経済学とは何か」という定義をしていない。だが『諸国民の富』の第一編から第三編までは、一つの国における生産・流通・分配のメカニズムを客観的に展開している。そこでワルラスは、そうした理論は、まさに自然科学的方法で展開すべき内容であり、それはワルラスの経済学体系の一つである「純粋経済学」を展開すべきであったと主張するのである。

現時点でいうなら、理論と政策という視点で経済学を区分すべきであるというワルラスの主張には、一定の正さをもっていると評価してよいであろう。

ところで、ワルラスは「セイの定義はスミスのそれと異なるだけでなく、ある意味ではそれと正反対である⁷⁾」と言い、次のように批判している。

「セイによれば、経済学のすべては自然科学となるであろう。彼に従えば、富が形成せられ、分配せられ、消費せられる仕方は全部が自然的でないとしても、少なくとも人間の意志とはある意味で独立であり、経済学のすべてはこの仕方の単純な解説から成り立つのである。」⁸⁾

もし人類が高等の動物に過ぎず、本能的に勤労し習俗を形成する蜜蜂のようなものであるとすれば、社会現象一般とくに富の生産、分配および消費の現象の叙述と解説は確かに自然科学を構成し、それはいわば博物学の一部門であり、……人類の博物学に過ぎないであろう。⁹⁾

理論経済学を自然科学として構築しようとしているワルラスが、セイの経済学を自然科学であると批判するのは奇妙なことである。だから、ワルラスがセイを批判している一つの理由は、セイの方法が「単純な解説」になっているという点であろう。

確かに、セイの『経済学』（1803）には、「富が形成、分配、消費される仕方についての簡単な叙述（SIMPLE EXPOSITION）¹⁰⁾」という副題が付いている。この「SIMPLE」は「簡単」とも「単純」とも訳せるし、「EXPOSITION」も「叙述」とか「説明」、「解説」と訳すことができる。しかしながら、セイがそのように書いているからという理由だけで、セイの『経済学』を「単なる解説」あるいは「現象の叙述」であると、ワルラスが批判しているとも思えない。ワルラスが

「博物学」であると批判するのは、セイのように経済現象を叙述するだけでなく、自然科学が採用する数学的方法によって、経済現象、とくに価格現象を法則的に把握すべきであるということであろう。

はたして、セイの経済学はワルラスが言うように、博物学のような単なる「叙述と解説」に過ぎないものであったかどうか、またセイが「富の形成、分配、消費の仕方」と言った場合、その「仕方」(Maniere)というのは、自然科学的な内容であったのかどうかということが問題となる。この点については、別途に検討を要する問題である。

セイは、『経済学』の「序論」で、スミス以来、人々は経済学を政治学と区別してきていると述べ、経済学を「社会の諸欲望を満足せしむる富が如何に生産せられ分配せられ消費せらるるやを教ふる¹¹⁾」と定義づけるとともに、これを政治学と区別し、さらに「本書の研究主題たる科学においては、自然的の富即ち自然が無償にて無限に吾人に供する財は問題たり得ずして、単に交換及び所有といふ社会的制度に基礎を置ける社会的富のみが問題となり得るもの¹²⁾」としている。

ワルラスが「スミスとは正反対」とセイを位置づけるのは、研究対象を「交換及び所有という社会制度」にかかわる「財」に限定しているからである。つまり、セイには自然科学的方法で解明すべき「純粋経済学」はあるが、応用経済学や社会経済学が欠落しているという批判なのである。

だが、このワルラスの批判に対しては、政治学と経済学とを区分しているセイは、そうした政治学的な分野の必要性を認めながらも、政策は政治学に属することであって、経済理論ではない、と反論するかもしれない。この点もお検討の余地があるところである。

以上、スミスとセイの経済学、あるいは彼らの経済学体系に対するワルラスの論評を紹介してきた。この論評が、すでにワルラスの念頭にある純粋経済学、応用経済学、社会経済学という三つの分野から構成されている「経済学体系」と対比しながら行われていることは明らかである。

そして、今やワルラス自身の経済学の体系およびその方法について検討しなければならない。

(3) ワルラスの経済学体系

ワルラスは、『純粋経済学要論』の第一章「スミスの定義とセイの定義」について論及したのち、章末で「経済学を自然科学、道徳科学、技術とに分けたい¹³⁾」とし、その具体的な説明を第二章で行っている。

「科学は本体 (corps) を研究するものではなく、本体が場面として現れる事実 (faits) を研究するものであることは、……真理である。本体は過ぎ去るが事実は残る。事実とその関係とその法則がすべての科学的研究の対象である。そして科学は、その対象すなわちそれが研究する事実の差異の故によってのみ区分されるのである。それゆえ科学を区分しようとすれば、事実を区分することが必要である¹⁴⁾。」

上記の引用文では、やや理解に苦しむ点があるので、あらかじめ注意を喚起しておきたいことがある。それは上記の引用文にでてくる「本体」(corps)と「事実」(faits)という概念についてである。これは訳語の問題とも関連するのであるが、「本体」を「物体」あるいは「本質」、「事実」を「行為」あるいは「行動」というように理解すれば、かなり文章が明解になってくる。だが、「本体は過ぎ去るが事実は残る」という一文はどうも理解できない。もし、これが本質と現

象（本体が場面として現れる）との関係とするのであれば、この一文の主体と客体とは逆倒している。だが、ワルラスが「本質」ではなく、「現象」を問題にするというのであれば、それはそれとして一つの方法である。

次いで、ワルラスは世界にある事実を「自然的事実」と「人間的事実」という二つに区分し、「自然力の結果は純粹自然科学または狭義の科学と呼ばれる研究の対象となる。人間の意志の結果は先ず純粹精神科学または歴史と呼ばれる研究の対象となり、……技術あるいは道徳という他の名称で呼ばれる研究の対象となる。」とする。¹⁵⁾

自然的事実を研究対象するものが、なぜ「純粹科学」なのかという問題はさておきとして、人間の意思の結果である「人間的事実」を研究対象とする研究が、なぜ「純粹精神科学」あるいは「歴史学」になるのかという点では、まったく理解できない。それを理解するためには、歴史的事実をはじめ、経済活動を含む人間諸活動の全てが「人間の意思の結果である」という一面的な思考方法に立脚しなければならない。だが、社会科学の場合には、そうした主観的な精神発露と併せて、その背後にある客観的な社会経済的諸関係を重視しなければならない。ここでは、そうした社会経済的諸関係（数量的関連ではない）を無視するワルラスの思考方法の欠陥が露呈している。

次に、ワルラスは、「科学」を、「技術」や「道徳」と区分する。すなわち、技術は「助言し、処方し、指導する」ものであるが、科学は「観察し、叙述し、説明する」ものだとしている。だが、これも問題である。もとより範疇としての「科学」は「技術」や「道徳」とは概念的に異なるものである。だが、「技術」は自然科学や人間組織学の研究対象となり、「道徳」は、人文科学の研究対象となりうる。では、これらの諸範疇はどのように異なるのか、この点について、ワルラスが「技術」や「道徳」と言う場合、それは「利益の観点からあるべきところのものは応用科学すなわち技術の対象であり、公正の観点からあるべきところのものは道徳科学すなわち道徳の対象である」という意味で用いているのであり、これらが純粹経済学、応用経済学、社会経済学というワルラス体系の論理的基礎となっているのである。¹⁶⁾

ところで、ワルラスは、「技術」と「道徳」との区分について、次のように説明している。すなわち、「人間的事実」を、「自然力に対して働きかける人間の意志と活動から生ずるもの、言い換えれば人格と物との関係」と「他人の意志または活動に対して働きかける人間の意志または活動から生ずるもの、人格と人格との関係」という二つの範疇に区分する。¹⁷⁾そして両者の「事実の法則」は異なるとして、前者を「産業」と呼び、後者を「道徳」と呼ぶとしている。だが、この区分は、人間の対自然活動と、人間の対人間活動との区分、あえて極論すれば、「生産」と「分配」のことにすぎない。それを「技術」や「道徳」という範疇でもって表現しているところに問題がある。

こうしたワルラスの科学方法論は、論理の展開というよりも、内容自体があまりにも抽象的、形式的、かつ観念的である。しかも、それぞれの概念が曖昧なまま使用されているので、結果としては用語の羅列のようにみえる。だから、「科学、技術、道徳」という範疇だけでは、経済学との関連は、全く不明確なままである。そこでワルラスが経済学について述べている第三章を検討していくことにしたい。

『純粹経済学要論』の第三章には、「社会的富について。稀少性の三つの結果。交換価値の事実

と純粋経済学について」という長い題が付されており、そこでは先ず社会的富がとりあげられる。『要論』の副題が「社会的富の理論」となっていることも含めて、ワルラスが経済学の研究対象を「社会的富」としていることは間違いない。そこで研究対象である「社会的富」とは何か、またワルラスはその「社会的富」をどのような視点から研究しようとしているのか。以下では、そうした問題に答えるように展開される。

まず、その「社会的富」について、をワルラスは「稀少なもの」とする。この「稀少なもの」は、「効用があり、量において限られたもの」という条件があり、そして稀少だからこそ「価値があり、交換することができる¹⁸⁾」とするのである。さらに、この「効用があり、量において限られたもの」は「産業的に生産または増加し得られるので、生産を増加させることが利益である¹⁹⁾」として、「産業的生産、すなわち産業は社会的富にだけ適用せられ、そしてすべての社会的富に適用される。」とワルラスは言うのである。

「社会的富」、「効用」、「希少性」といった諸範疇については別の機会に検討することにして、本節では「経済学の体系」に限定して検討を続けて行くことにする。

ワルラスは、経済学として「社会的富」を研究する場合には、「その交換価値の観点すなわち社会的富について行われる売買の現象の観点からであるか。または産業的生産の観点すなわち、その量を増加させることが有利であるか不利であるかの条件の観点からであるか。最後に、社会的富を対象とする所有権すなわち専有を合法的または非合法的ならしめる条件からか、それをい²¹⁾う必要がある。」としている。

科学体系を「科学、技術、道徳」という視点から区分するワルラス特有の観点は、ここで具体化され、これによってワルラスは経済学を、科学としての純粋経済学、技術としての応用経済学、そして道徳としての社会経済学という三つ区分する必要があるとするのである。しかしながら、なぜ、この三つの経済学に区分されるのか、またその内容はいかなるものであるかという点では依然として曖昧である。そこで、これら三つの経済学の内容について明らかにしておく必要がある。

ワルラスは、第三章を終えるにあたって、「純粋経済学」について、次のように規定している。

「純粋経済学すなわち交換価値と交換の理論、言い換えれば社会的富の本質を考察する理論が、力学や水力学のように物理数学的の学科であるとするならば、数学の方法と用語を用いるのに躊躇²²⁾する必要はない。」

「純粋経済学は、交換、供給、需要、市場、資本、収入、生産用役、生産物などのタイプを経験的に借りなければならない。これらの現実のタイプから、純粋経済学は定義によって理念的なタイプを抽象しその上に推理を行うのである。現実に戻るのには科学が成立した後であり、応用を目的としてでなければならない。かくして理念的市場において理念的な需要と供給とに厳密な関係をもつ理念的な価格が得られる。」²³⁾

上記、二つの引用文については多くを説明することもあるまい。純粋経済学は、数学の方法と用語を用いながら、「理念的市場において理念的な価格がいかに決定されるか」ということを研究する価格決定理論である。

第四章は、「産業の事実と応用経済学について。所有権の事実と社会経済学について」という表題が付されている。この表題から判るように、ここでは応用経済学および社会経済学の内容と

方法が展開されている。

まず産業活動については、二つの系列があり、その第一の系列は、人格と物との関係という性質をもち、技術的技法として「社会的富の増加と変形とを目的とする²²⁾」ものであり、第二にの系列は、産業の経済的組織に関する操作から成り立つもので、これは「人間の生理が分業に適しているという事実²⁵⁾」に基づくものとしている。だが、ワルラスは、この分業の有無に関係なく、二つのことが問題になるとする。すなわちその一つは、「社会的富の産業的生産は豊富であるばかりでなくよく釣合を保っていなければならない²⁶⁾」ということであり、もう一つはと、「社会における人々の間に行われる社会的富の分配が公平でなければならない²⁷⁾」ということである。

「利益」と「公正」という二つの点を踏まえて、ワルラスは「社会的富の生産の問題についても分配の問題についても、これは自然科学の問題としての性質を与えることは先ずもって不可能である。人間の意思は社会的富の生産の事実に対しても分配の事実に対しても自由に働きかける。……分配の場合には人間の意思は公正を考慮して働きたけなければならない、生産の場合には利益を考慮して働きかけなければならない²⁸⁾」と述べる。要約すれば、生産および分配には、交換と違って、生産の場合は「利益」、そして分配の場合には「公正」という基準をもった「人間の自由な意思」が入るため、自然科学とはなりえないと考えるのである。

「それゆえ、社会的富の経済的生産の理論、すなわち分業を基礎とする産業組織の理論は応用科学である。……応用経済学と名付けるのはこの理由による²⁹⁾」とし、自然科学ではない分野にするのである。このことは「分配」に係わる分野も同様である。

「稀少なものすなわち社会的富の専有（L'appropriation）は、人間の事実であって自然的事実ではない³⁰⁾。」としたうえで、「人間によるものの専有すなわち社会の人々の間における社会的富の分配は、道徳的事実であって産業的事実ではない。それは人格と人格との関係である³¹⁾。」とするのである。

だから、社会的富の公正な分配を目的とする科学は、「社会的富の専有に関して、理性と公正に合致するように、諸人格の使命の間の調和を図る目的で、人格と人格との関係をさだめることである。したがって所有権の理論は本質的に道徳科学に属する。……一つの科学が各人に彼に属するものを取得させることを目的とするならば、それは社会的富の分配の科学であり、私のいう社会経済学である³²⁾。」と規定するのである。

もはや繰り返し、説明するまでもあるまい。ワルラスの経済学体系については、これまでに引用してきた文章で正確に把握することができよう。

1) レオン・ワルラス『純粹経済学要論』、久武雅夫訳、岩波書店、1983年、序文 X ページ。

Léon Walras: *Éléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse sociale*, Paris et Lausanne, 1926. preface 11ページ。

2) 同上書、XV ページ。原書、16～17ページ。

3) アダム・スミス『諸国民の富』、大内兵衛・松川七郎訳、岩波書店、63～65ページ。

A. Smith: *The Wealth of Nations*, The Modern Library, New York, 1937年, lviii ページ。

4) 同上書、643ページ。原書、397ページ。

5) レオン・ワルラス、前掲書、7ページ。原書、29ページ。

6) 同上。

7) 同上書、7～8ページ。原書、30ページ。

- 8) 同上書, 8 ページ。原書, 30ページ。
- 9) 同上書, 8 ページ。原書, 30~31ページ。
- 10) セイ『経済学』, 上巻, 増井幸雄訳, 岩波書店, 大正15年, 103ページを参照。
JEAN. BAPTISTE. SAY: TRAITÉ D'ÉCONOMIE POLITIQUE ou SIMPLE EXPOSITION.
1826.
- 11) 同上書, 3 ページ。原書, v ページ。
- 12) 同上書, 5 ページ。原書, vii ページ。
- 13) レオン・ワルラス, 前掲書, 11ページ。原書, 33ページ。
- 14) 同上書, 16ページ。原書, 39ページ。
- 15) 同上書, 17ページ。原書, 40ページ。
- 16) 同上書, 16ページ。原書, 38ページ。
- 17) 同上書, 19ページ。原書, 41ページ。
- 18) 同上書, 24ページ。原書, 48ページ。
- 19) 同上。
- 20) 同上書, 25ページ。原書, 48~49ページ。
- 21) 同上書, 25ページ。原書, 49ページ。
- 22) 同上書, 29ページ。原書, 53ページ。
- 23) 同上書, 30ページ。原書, 53ページ。
- 24) 同上書, 32ページ。原書, 58ページ。
- 25) 同上書, 33~34ページ。原書, 58~59ページ。
- 26) 同上書, 34ページ。原書, 59~60ページ。
- 27) 同上書, 34ページ。原書, 60ページ。
- 28) 同上書, 35ページ。原書, 61ページ。
- 29) 同上。
- 30) 同上。
- 31) 同上書, 36ページ。原書, 62ページ。
- 32) 同上書, 39ページ。原書, 64~65ページ。

あ と が き

本稿はいわば、ワルラスの経済学大系とその方法について、社会科学の視点から批判していくための予備的考察である。周知のように、ワルラスの経済学については J. R. ヒックス『価値と資本』をはじめ、W. ジャフェ、M. ブローグや Th. ヴェブレンなどによる批判がなされてきている。また森島通夫の『ワルラスの経済学』も無視できないであろう。したがって、ワルラスの経済学について、その体系と方法について批判する場合には、従来の経済学者がどのように批判してきたのかという点を明確にしておくことが必要である。その検討をふまえて、ワルラスの経済学体系およびその方法について批判することになる。したがって、本稿を「序説」としたのである。

2000.1.21